

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 了寿
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目1番10号
【電話番号】	03-3763-2181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水野 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期第2四半期 連結累計期間	第45期第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高	(百万円)	35,414	34,907	70,765
経常利益又は経常損失()	(百万円)	544	60	181
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円)	443	208	2,049
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	410	224	2,005
純資産額	(百万円)	23,773	21,665	22,053
総資産額	(百万円)	45,447	41,914	42,719
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	21.42	10.10	99.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	51.3	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	824	974	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	986	772	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	532	586	237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	11,350	10,943	11,328

回次		第44期第2四半期 連結会計期間	第45期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.09	7.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、新たに㈱ミッドワークを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善は進みましたが、年明けからは世界情勢に対する不安や中国経済の減速懸念に加え、急激な円高・株安が進む中で日銀によるマイナス金利政策が行われるなど、景気の先行き不透明感がますます高まる状況下で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当期における最重要経営課題を「収益力の拡大」と認識し、店舗改装の強化、店舗業態ポートフォリオの確立、MD（マーチャンダイジング）戦略のさらなる強化、新しい事業分野への進出、仕入調達力の強化、経営管理システムの革新など様々な施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を6店舗、店舗改装（業態転換を含む）を18店舗、店舗閉鎖を22店舗で行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1.4%減少の34,907百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高は対前年比101.8%と前年実績を上回ったものの、前期及び当期に実施した店舗閉鎖による売上減少が大きく影響し、売上高は前年同期に比べ2.7%減少の29,140百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ0.2%増加の2,166百万円となりました。

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べ2.5%減少の513百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同期に比べ1.5%増加の202百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ11.8%増加の2,882百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額は減少したものの、販売管理費のコスト削減効果等が寄与したため、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失534百万円）、経常利益は60百万円（前年同期は経常損失544百万円）と黒字回復を図ることができましたが、減損損失等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失443百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて420百万円減少となりました。これは、現金及び預金が385百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は27,071百万円となり、前連結会計年度末に比べて384百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が475百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,186百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円減少となりました。これは、賞与引当金が604百万円増加したことに対し、未払消費税等が369百万円、買掛金が306百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,063百万円となり、前連結会計年度末に比べて348百万円減少となりました。これは、長期借入金215百万円、社債が90百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は21,665百万円となり、前連結会計年度末に比べて388百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が374百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少の10,943百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、974百万円の資金収入（前年同期は824百万円の資金収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費834百万円及び賞与引当金の増加額603百万円等であり、支出の主な内訳は未払消費税等の減少額370百万円及び仕入債務の減少額306百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の資金支出（前年同期は986百万円の資金収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出917百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、586百万円の資金支出（前年同期は532百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,050百万円等に対し、長期借入金の返済による支出1,212百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	21,198,962	-	8,626	-	9,908

(6)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北一丁目1番10号	5,896	27.81
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,996	9.42
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	1,000	4.72
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	700	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	633	2.99
平 辰	東京都大田区	625	2.95
大庄従業員持株会	東京都大田区大森北一丁目1番10号	526	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	429	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	1.98
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	343	1.62
計	-	12,571	59.30

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式513千株(2.42%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,679,000	206,790	同上
単元未満株式	普通株式 6,662	-	同上
発行済株式総数	21,198,962	-	-
総株主の議決権	-	206,790	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	513,300	-	513,300	2.42
計	-	513,300	-	513,300	2.42

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	人事・総務本部長 兼戦略事業部長 兼社長室長	取締役	人事・総務本部長 兼戦略事業部長 兼社長室長	青柳 英一	平成27年12月16日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,390	11,004
売掛金	2,278	2,106
商品及び製品	465	467
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	175	168
繰延税金資産	317	414
その他	822	869
貸倒引当金	185	188
流動資産合計	15,264	14,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,655	5,609
機械装置及び運搬具(純額)	425	428
工具、器具及び備品(純額)	692	704
土地	8,219	8,206
リース資産(純額)	601	473
建設仮勘定	14	108
有形固定資産合計	15,609	15,530
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	8	6
その他	171	344
無形固定資産合計	1,092	1,264
投資その他の資産		
投資有価証券	296	257
出資金	4	4
長期貸付金	116	113
差入保証金	6,277	6,040
敷金	3,921	3,682
繰延税金資産	42	73
その他	360	365
貸倒引当金	266	262
投資その他の資産合計	10,752	10,275
固定資産合計	27,455	27,071
資産合計	42,719	41,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,242	1,936
短期借入金	1,895	1,895
1年内返済予定の長期借入金	2,167	2,220
1年内償還予定の社債	200	190
リース債務	339	240
未払金	2,659	2,402
未払法人税等	362	329
未払消費税等	705	336
賞与引当金	94	698
株主優待引当金	113	114
店舗閉鎖損失引当金	47	0
資産除去債務	4	7
その他	421	814
流動負債合計	11,254	11,186
固定負債		
社債	150	60
長期借入金	5,029	4,814
リース債務	314	304
退職給付に係る負債	1,616	1,666
役員退職慰労引当金	642	573
受入保証金	542	581
資産除去債務	1,057	1,057
繰延税金負債	57	5
その他	0	0
固定負債合計	9,411	9,063
負債合計	20,665	20,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,245	3,871
自己株式	602	602
株主資本合計	22,177	21,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	125
土地再評価差額金	436	431
その他の包括利益累計額合計	285	306
非支配株主持分	161	168
純資産合計	22,053	21,665
負債純資産合計	42,719	41,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	35,414	34,907
売上原価	13,228	13,064
売上総利益	22,186	21,842
販売費及び一般管理費	1 22,720	1 21,776
営業利益又は営業損失 ()	534	66
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	41	32
営業外収益合計	44	35
営業外費用		
支払利息	33	28
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	20	12
営業外費用合計	54	41
経常利益又は経常損失 ()	544	60
特別利益		
固定資産売却益	205	0
受取補償金	170	18
特別利益合計	375	19
特別損失		
固定資産売却損	-	14
固定資産除却損	57	78
店舗関係整理損	24	21
減損損失	171	128
特別損失合計	252	243
税金等調整前四半期純損失 ()	421	163
法人税、住民税及び事業税	141	208
法人税等調整額	126	168
法人税等合計	15	39
四半期純損失 ()	437	203
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	443	208

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失()	437	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	26
土地再評価差額金	-	5
その他の包括利益合計	27	20
四半期包括利益	410	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	229
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	421	163
減価償却費	924	834
減損損失	171	128
賞与引当金の増減額(は減少)	425	603
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	33	28
固定資産除却損	57	78
固定資産売却損益(は益)	205	14
売上債権の増減額(は増加)	191	175
たな卸資産の増減額(は増加)	78	4
仕入債務の増減額(は減少)	467	306
未払消費税等の増減額(は減少)	24	370
その他	315	257
小計	967	1,282
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	41	28
法人税等の支払額	140	285
法人税等の還付額	35	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	824	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	452	917
有形固定資産の売却による収入	1,166	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5
貸付けによる支出	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	29	40
敷金及び保証金の回収による収入	364	412
その他	60	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,250	1,050
長期借入金の返済による支出	1,231	1,212
社債の償還による支出	1,100	100
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	166	165
非支配株主への配当金の支払額	0	0
セール・アンド・リースバックによる収入	-	45
リース債務の返済による支出	218	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	532	586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,343	384
現金及び現金同等物の期首残高	9,007	11,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,350	10,943

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、新たに㈱ミッドワークを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費
主な費目の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
貸倒引当金繰入額	9百万円	1百万円
従業員給料手当	10,238	9,733
賞与引当金繰入額	468	537
退職給付費用	97	122
役員退職慰労引当金繰入額	54	8
減価償却費	890	805
水道光熱費	1,851	1,598
地代家賃	3,586	3,419
株主優待引当金繰入額	66	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	11,427百万円	11,004百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	77	61
現金及び現金同等物	11,350	10,943

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	124	6.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	124	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,946	2,162	527	199	32,835	2,579	35,414	-	35,414
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	5,224	274	-	5,515	511	6,027	6,027	-
計	29,962	7,387	801	199	38,351	3,090	41,442	6,027	35,414
セグメント利益	33	218	168	149	569	42	611	1,145	534

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,145百万円には、セグメント間の取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において171百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,140	2,166	513	202	32,024	2,882	34,907	-	34,907
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	5,218	247	-	5,482	517	6,000	6,000	-
計	29,157	7,384	761	202	37,506	3,400	40,907	6,000	34,907
セグメント利益	643	253	153	138	1,190	73	1,264	1,197	66

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,197百万円には、セグメント間の取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において111百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において17百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額()	21円42銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	443	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	443	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

固定資産信託受益権の譲渡

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、下記の通り固定資産信託受益権の譲渡を決議し、譲渡契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由

当社グループの資産ポートフォリオ戦略の一環として、保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社グループが保有する固定資産を信託設定して信託受益権を取得し、当該信託受益権を譲渡することといたしました。

(2)信託受益権譲渡先の概要

譲渡先につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(3)譲渡資産の内容

譲渡資産：土地を信託財産とする信託受益権

所在地：東京都足立区入谷6-2-5(足立北部流通団地内)

土地面積：9,901.51㎡

譲渡前の用途：遊休地

(4)譲渡の時期

契約締結日：平成28年3月1日

物件引渡日：平成28年3月1日

(5)損益に与える影響

上記の固定資産信託受益権の譲渡に伴い、平成28年8月期第3四半期において、特別利益として固定資産売却益4,761百万円を計上する予定であります。

2【その他】

(1)中間配当について

第45期(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)中間配当については、平成28年4月13日開催の取締役会において、平成28年2月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	124百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年5月23日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月13日

株式会社 大 庄
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、固定資産信託受益権の譲渡を決議し、譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。